

議 案 目 録

令和 8 年 6 月 4 日提出

(第 1 分冊)

議案第 33 号	令和 8 年度日立市一般会計補正予算 (第 1 号)	(1)
議案第 34 号	令和 8 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(23)

令和8年度 日立市一般会計補正予算（第1号）

令和8年度 日立市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,752,609千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ79,122,609千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年6月4日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款		項	
15. 国	庫 支 出 金		
		1. 国	庫 負 担 金
		2. 国	庫 補 助 金
16. 県	支 出 金		
		2. 県	補 助 金
		3. 委	託 金
18. 寄	附 金		
		1. 寄	附 金
19. 繰	入 金		
		1. 基	金 繰 入 金
21. 諸	収 入		
		4. 雑	入
22. 市	債		
		1. 市	債
歳 入		合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
13,815,160	787,143	14,602,303
10,505,567	162,810	10,668,377
3,270,357	624,333	3,894,690
5,397,089	17,919	5,415,008
1,380,096	16,819	1,396,915
377,941	1,100	379,041
1,000,000	27,000	1,027,000
1,000,000	27,000	1,027,000
9,056,801	257,097	9,313,898
9,056,801	257,097	9,313,898
1,204,483	2,950	1,207,433
1,098,045	2,950	1,100,995
4,437,800	660,500	5,098,300
4,437,800	660,500	5,098,300
77,370,000	1,752,609	79,122,609

歳 出

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
3. 民生費	
	3. 児童福祉費
	4. 生活保護費
7. 商工費	
	1. 商工費
8. 土木費	
	1. 土木管理費
	2. 道路橋梁費
	5. 都市計画費
9. 消防費	
	1. 消防費
10. 教育費	
	1. 教育総務費
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
8,413,185	7,500	8,420,685
7,021,848	7,500	7,029,348
31,622,212	255,254	31,877,466
10,804,295	36,712	10,841,007
4,403,227	218,542	4,621,769
3,623,016	5,238	3,628,254
3,623,016	5,238	3,628,254
7,136,019	1,448,793	8,584,812
554,215	79,396	633,611
2,379,643	256,700	2,636,343
2,065,506	1,112,697	3,178,203
3,800,425	17,701	3,818,126
3,800,425	17,701	3,818,126
7,542,631	18,123	7,560,754
1,309,784	18,123	1,327,907
77,370,000	1,752,609	79,122,609

第2表 債務負担行為補正

追 加

事	項
情報システム使用料	

第3表 地方債補正

変 更

起	債	の	目	的
金沢町地内道路整備事業費				
常陸多賀駅周辺地区整備事業費				
関口間々下線改築事業費				
消防施設整備事業費				
運動公園野球場再整備事業費				

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和14年度まで	175,000

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
264,600	380,000
346,600	756,900
29,400	65,900
281,600	282,400
192,000	289,500

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	10,397,733	162,810	10,560,543
計	10,505,567	162,810	10,668,377

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	113,597	6,468	120,065
2. 民生費国庫補助金	606,381	28,748	635,129
4. 商工費国庫補助金	375,117	12,950	388,067
5. 土木費国庫補助金	1,591,973	684,616	2,276,589

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 生活保護扶助費負担金	162,810	生活保護費負担金 (3/4)

1. 一般管理費補助金	5,008	地域未来交付金 (デジタル化推進事業)	
4. 防災対策費補助金	1,460	地域未来交付金 (避難所等環境整備事業)	
4. 老人福祉推進費補助金	2,811	地域未来交付金 (共創プロジェクト (地域包括ケアシステム) 推進事業)	
8. 私立認定こども園費補助金	24,475	就学前教育・保育施設整備交付金	
10. 生活保護総務費補助金	1,462	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 (10/10)	
1. 商工振興費補助金	12,500	地域未来交付金 (日立駅前再活性化事業)	
2. 観光費補助金	450	地域未来交付金 (サイクルツーリズム推進事業) 200 (インバウンド誘致推進事業) 250	
1. 建築指導費補助金	27,162	地域未来交付金 (建築行政デジタル推進事業) 23,154 防災・安全交付金 (宅地耐震化推進事業) 4,008	
4. 幹線道路整備費補助金	141,075	社会資本整備総合交付金 (金沢町地内道路整備事業)	
6. 都市計画総務費補助金	463,272	都市構造再編集中支援事業費補助 (1/2) 455,959 官民連携都市再生推進事業費補助 3,000 国立公園等資源整備事業費補助 (1/2) 4,313	
7. 街路事業費補助金	44,615	防災・安全交付金 (関口間々下線改築事業)	
10. 土木総務費補助金	8,492	地域未来交付金 (道路行政デジタル推進事業)	

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
6. 教育費国庫補助金	335,219	△108,449	226,770
計	3,270,357	624,333	3,894,690

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

6. 商工費県補助金	22,250	1,621	23,871
8. 教育費県補助金	465,327	15,198	480,525
計	1,380,096	16,819	1,396,915

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

5. 教育費委託金	0	1,100	1,100
計	377,941	1,100	379,041

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	1,000,000	5,000	1,005,000
2. 商工費寄附金	0	5,000	5,000
3. 土木費寄附金	0	2,000	2,000
4. 消防費寄附金	0	15,000	15,000
計	1,000,000	27,000	1,027,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
9. 体育施設費補助金	△108,449	都市構造再編集中支援事業費補助 (4.5/10)

2. 観光費補助金	1,621	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 (7/10)	
2. 教育指導費補助金	14,974	地方スポーツ振興費補助 (2/3)	11,874
		文化芸術振興費補助 (2/3)	3,100
9. 中学校教育振興費補助金	224	地方スポーツ振興費補助 (1/2)	187
		文化芸術振興費補助 (1/2)	37

1. 事務局費委託金	1,100	学校安全総合支援事業委託金	

2. 企画費寄附金	5,000	まち・ひと・しごと創生事業寄附金	
1. 商工振興費寄附金	5,000	日立駅前再活性化事業寄附金	
1. 都市計画総務費寄附金	2,000	居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり検討事業寄附金	
1. 常備消防費寄附金	4,950	救急活動整備事業寄附金	
2. 消防施設費寄附金	10,050	常備車両整備事業寄附金	

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	6,285,966	257,297	6,543,263
12. 山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金	360	△200	160
計	9,056,801	257,097	9,313,898

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,098,038	2,950	1,100,988
計	1,098,045	2,950	1,100,995

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

4. 土木債	1,428,400	562,200	1,990,600
5. 消防債	281,600	800	282,400
6. 教育債	429,000	97,500	526,500
計	4,437,800	660,500	5,098,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	257,297	財政調整基金繰入金
1. 山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金	△200	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金

1. 雑入	2,950	コミュニティ事業助成金 消防団員安全装備品整備等助成金	2,500 450

3. 幹線道路整備債	115,400	金沢町地内道路整備事業債
7. 都市計画総務債	410,300	常陸多賀駅周辺地区整備事業債
8. 街路事業債	36,500	関口間々下線改築事業債
1. 消防施設債	800	消防施設整備事業債
3. 体育施設債	97,500	運動公園野球場再整備事業債

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 企画費	55,647	5,000	60,647			5,000	
11. 市民運動推進費	431,389	2,500	433,889			2,500	
計	7,021,848	7,500	7,029,348			7,500	

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

4. 私立認定こども園費	3,006,749	36,712	3,043,461	24,475			12,237
計	10,804,295	36,712	10,841,007	24,475			12,237

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	324,570	1,462	326,032	1,462			
2. 扶助費	4,078,657	217,080	4,295,737	162,810			54,270
計	4,403,227	218,542	4,621,769	164,272			54,270

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	1,975,512	5,238	1,980,750			5,000	238
----------	-----------	-------	-----------	--	--	-------	-----

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
24. 積立金	5,000	まち・ひと・しごと創生基金積立金	5,000	
		24 積立金	5,000	
		まち・ひと・しごと創生基金積立	5,000	
18. 負担金、補助及び 交付金	2,500	コミュニティ推進事業費	2,500	
		18 負担金、補助及び交付金	2,500	
		02 補助	2,500	
		コミュニティ事業補助	2,500	

18. 負担金、補助及び 交付金	36,712	私立認定こども園整備費助成事業費	36,712	
		18 負担金、補助及び交付金	36,712	
		02 補助	36,712	
		私立認定こども園整備事業費補助	36,712	

3. 職員手当等	1,132	生活保護支給事務経費	1,462	
		03 職員手当等	1,132	
12. 委託料	330	02 時間外勤務手当	1,132	
		12 委託料	330	
		データ抽出処理対応業務委託		
19. 扶助費	217,080	生活保護費支給費	217,080	
		19 扶助費	217,080	
		生活扶助		

17. 備品購入費	5,238	日立駅前再活性化事業費	5,238	
		17 備品購入費	5,238	

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 商工振興費)							
計	3,623,016	5,238	3,628,254			5,000	238

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	529,882	16,984	546,866	8,492			8,492
2. 建築指導費	24,333	62,412	86,745	27,162			35,250
計	554,215	79,396	633,611	35,654			43,742

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

4. 幹線道路整備費	1,128,508	256,700	1,385,208	141,075	115,400		225
計	2,379,643	256,700	2,636,343	141,075	115,400		225

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,624,172	1,030,837	2,655,009	459,893	410,300	2,000	158,644
------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-------	---------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				屋内型子どもの遊び場遊具

12. 委託料	16,984	道路確認経費	16,984
		12 委託料	16,984
		境界確定資料電子化等業務委託	
12. 委託料	59,465	建築行政デジタル推進事業費	48,497
		12 委託料	45,550
		建築計画概要書等電子化及びGISデータ作成業務委託	
		建築行政地図情報システム初期設定業務委託	
13. 使用料及び賃借料	1,650	指定道路管理図等システムデータ抽出・変換業務委託	
17. 備品購入費	1,297	13 使用料及び賃借料	1,650
		建築行政地図情報システム使用料	
		17 備品購入費	1,297
		OA機器	
		宅地耐震化推進事業費	13,915
		12 委託料	13,915
		第二次スクリーニング業務委託	

14. 工事請負費	256,700	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	256,700
		14 工事請負費	256,700
		金沢町地内道路整備工事	
		L = 450m	

7. 報償費	170	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	1,023,969
		11 役務費	44

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
3. 街路事業費	239,184	81,860	321,044	44,615	36,500		745
計	2,065,506	1,112,697	3,178,203	504,508	446,800	2,000	159,389

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	3,202,194	4,950	3,207,144			4,950	
2. 非常備消防費	62,468	509	62,977			450	59

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
11. 役務費	44	03 手数料		44
(手数料)	44	12 委託料	常陸多賀駅仮駅舎整備及び鉄道施設移転業務委託	74,483
12. 委託料	81,181	14 工事請負費	東口交通広場整備工事(東多賀町) 市道6769号線外2路線整備工事(東多賀町)	207,771
14. 工事請負費	207,771	16 公有財産購入費	常陸多賀駅周辺地区整備事業用地(東多賀町)	283,333
16. 公有財産購入費	283,333		12,805.63㎡	
18. 負担金、補助及び交付金	349,218	18 負担金、補助及び交付金		349,218
		01 負担金	常陸多賀駅仮駅舎整備及び鉄道施設移転補償負担金	349,218
21. 補償、補填及び賠償金	109,120	21 補償、補填及び賠償金	常陸多賀駅周辺地区整備物件移転補償(東多賀町)	109,120
		桜の保護育成事業費		1,868
		07 報償費		120
		12 委託料	特定外来生物緊急対策業務委託	1,748
		居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり検討事業費		5,000
		07 報償費		50
		12 委託料	エリアプラットフォーム構築等支援業務委託	4,950
16. 公有財産購入費	13,788	関口間々下線改築事業費		81,860
21. 補償、補填及び賠償金	68,072	16 公有財産購入費	関口間々下線改築用地(多賀町)	13,788
			417.80㎡	
		21 補償、補填及び賠償金	関口間々下線改築物件移転補償(多賀町)	68,072

17. 備品購入費	4,950	救急救助消防活動経費		4,950
		17 備品購入費	救急用備品	4,950
17. 備品購入費	509	消防団運営経費		509
		17 備品購入費		509

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 非常備消防費)							
3. 消防施設費	535,763	12,242	548,005			10,050	2,192
計	3,800,425	17,701	3,818,126			15,450	2,251

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	566,027	1,100	567,127	1,100			
3. 教育指導費	440,948	17,023	457,971	11,346			5,677
計	1,309,784	18,123	1,327,907	12,446			5,677

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
			防火衣	
10. 需用費	671		車両整備事業費	12,242
(修繕料)	671		10 需用費	671
			06 修繕料	671
11. 役務費	28		11 役務費	28
(手数料)	11		03 手数料	11
			04 保険料	17
(保険料)	17		17 備品購入費	11,543
			指揮車	
			査察車	
17. 備品購入費	11,543			

7. 報償費	77		運営経費	1,100
			07 報償費	77
10. 需用費	909		10 需用費	909
(消耗品費)	909		01 消耗品費	909
			17 備品購入費	114
			学校安全事業用備品	
17. 備品購入費	114			
18. 負担金、補助及び 交付金	17,023		中学生スポーツ・文化活動推進事業費	17,023
			18 負担金、補助及び交付金	17,023
			02 補助	17,023
			認定地域クラブ(スポーツ)活動費補助	16,198
			認定地域クラブ(文化)活動費補助	825

令和8年度 日立市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和8年度日立市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度日立市水道事業会計予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,321,572千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 209,697千円、過年度分損益勘定留保資金 949,624千円及び当年度分損益勘定留保資金 162,251千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	2,096,516 千円	826 千円	2,097,342 千円
第3項 国 県 補 助 金	8,210 千円	826 千円	9,036 千円

令和 8 年 6 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 8 年 度 日 立 市 水 道
資 本 的 收 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			2,096,516
	3. 国 県 補 助 金		8,210
		2. 国 庫 補 助 金	0

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
826	2,097,342	
826	9,036	
826	826	国庫補助金 826 (826)

令和8年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	315,408,000
減価償却費	1,370,529,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,365,000
支払利息	219,513,000
固定資産除却費	52,557,000
未収金増減額	△ 126,841,554
前払金増減額	3,440
未払金増減額	△ 235,296,978
たな卸資産増減額	2,796,000
長期前受金戻入額	△ 168,357,000
賞与引当金増減額	15,145,326
法定福利費引当金増減額	2,769,341
貸倒引当金増減額	<u>215,276</u>
小計	1,447,075,851
利息及び配当金の受取額	1,365,000
利息の支払額	<u>△ 219,513,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,927,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,347,950,607
国県補助金による収入	9,036,000
一般会計負担金による収入	37,754,000
工事負担金による収入	4,907,000
一般会計補助金による収入	<u>20,144,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,276,109,607
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,018,400,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 867,427,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,973,000
4 資金増加(減少)額	103,791,244
5 資金期首残高	<u>2,613,762,323</u>
6 資金期末残高	2,717,553,567

令和8年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,064,273,708

減価償却累計額 △ 1,385,620,113 1,678,653,595

ウ 構 築 物 19,442,150,394

減価償却累計額 △ 8,779,837,538 10,662,312,856

エ 配 水 管 32,855,250,611

減価償却累計額 △ 17,256,383,062 15,598,867,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,507,067,849

減価償却累計額 △ 10,605,262,305 3,901,805,544

カ 量 水 器 384,466,295

減価償却累計額 △ 189,009,570 195,456,725

キ 車 両 運 搬 具 71,158,337

減価償却累計額 △ 61,756,771 9,401,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 202,620,650

減価償却累計額 △ 151,406,040 51,214,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,512,163,367

有形固定資産合計 34,890,730,428

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 13,638,300

無形固定資産合計 13,641,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,908,371,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,717,553,567

(2) 未 収 金 326,716,194

貸倒引当金 △ 1,264,000 325,452,194

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 68,788,575

(5) 前 払 金 991,800

流動資産合計 3,116,436,136

資産合計 38,024,807,864

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,322,475,887</u>		
企業債合計		<u>17,322,475,887</u>	
固定負債合計			17,322,475,887
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,010,072,891</u>		
企業債合計		1,010,072,891	
(2) 未払金		959,175,864	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	42,357,600		
イ 法定福利費引当金	<u>8,345,007</u>		
引当金合計		50,702,607	
(5) その他流動負債		<u>257,760,217</u>	
流動負債合計			2,281,361,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,068,693,741	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,445,416,016</u>	
繰延収益合計			<u>3,623,277,725</u>
負債合計			23,227,115,191

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>13,313,483,832</u>	
資本金合計			13,313,483,832
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>841,716,814</u>		
利益剰余金合計		<u>841,716,814</u>	
剰余金合計			<u>1,484,208,841</u>
資本合計			<u>14,797,692,673</u>
負債資本合計			<u>38,024,807,864</u>

令和8年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は780,716,690円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金42,207,600円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,319,007円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,136,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし